

【事業所等明細書(第44号様式別表1)記載例】

【No.】
この申告において事業用家屋を特定するための、任意の整理番号を家屋ごとに付番してください。(※別表2～別表4の記載を要する場合にも、ここで付番した整理番号と同じ番号を所定の欄に記載します。)

【専用床面積 ㉞】
期末又は廃止の日現在における専用に係る事業所等の用に供する部分の延べ面積(非課税床面積を含む)を記載してください(小数第3位以下の面積は切り捨ててください。以下同じ。)

【共用床面積 ㉟】
専用床面積に対応する「別表4 共用部分の計算書」の「事業所床面積となる共用床面積 ㉟」欄の数値を転記してください。

【事業所床面積 ㊿】
「専用床面積 ㉞」と「共用床面積 ㉟」の合計を記載してください。
なお、明細区分2の事業所等については、次のとおり2段階で記載してください。
下段：月割計算後の床面積ではなく、各事業所等の月割計算前の床面積を記載してください。
上段：事業所床面積(下段)から非課税及び課税標準の特例に該当する床面積を控除して得た数値に(「同上の月数」/「算定期間の月数」)を乗じて得た床面積を、カッコ書きで記載してください(計算方法の詳細については「事業所税申告書(第44号様式)記載例」中「【課税標準となる事業所床面積】」を参照してください。)

【明細区分】
本市内に所在する事業所等が、「算定期間を通じて使用されたものである場合」は「1」、「算定期間の中途において新設又は廃止されたものである場合」は「2」、上記1又は2の合計を記載する欄である場合は「1計」又は「2計」とし、該当するものにチェック「✓」を記載してください。

課税標準の算定期間※を記載してください。
※ 課税標準の算定期間とは・・・
〔法人の場合〕→事業年度となります。
〔個人の場合〕→1月1日から12月31日までの期間(ただし、事業の開始又は廃止の際には、開始又は廃止の日が基準)となります。

本市送付の申告案内書に印字されている管理番号を転記してください。

【氏名又は名称】
個人の場合は氏名を、法人の場合は名称を記載してください。
【個人番号又は法人番号】
マイナンバー(個人番号又は法人番号)を記載してください。

事業所等明細書		明細区分の別		算定期間	令和XX年4月1日から	令和XX年3月31日まで	※処理事項	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
※処理事項	No.	明細区分	事業所等の名称	所在地及びビル名	資産		使用した期間 同上の月数	従業員		従業員給与総額 千円	
					専用床面積 共用床面積	事業所床面積 (専用+共用)		従業員数	従業員給与総額		
1	1	1計	旭川第一支店	旭川市1条通1丁目 旭川第一ビル	3,460.00	4,071.17	令和XX・4・1 から 令和XX・3・31 まで 12 月	213	364,830,020		
		2計	旭川市〇〇条〇〇丁目1番2号 旭川 一郎	611.17							
2	2	1計	旭川第二支店	旭川市2条通2丁目 旭川2条ビル	960.00	960.00	令和XX・4・1 から 令和XX・3・31 まで 12 月	30	43,707,350		
		2計	東京都〇〇区〇〇町〇丁目2番3号 〇〇〇株式会社								
3	3	1計	旭川第三支店	旭川市3条通3丁目3-3	1,047.01	5,031.17	令和XX・5・1 から 令和XX・3・31 まで 10 月	120	217,711,085		
		2計	旭川市〇〇条〇〇丁目3番4号 有限会社〇〇不動産								
4	4	1計	旭川第四支店	旭川市4条通4丁目4-4	755.00	755.00	令和XX・4・1 から 令和XX・11・20 まで 8 月	15	25,575,915		
		2計	旭川市〇〇条〇〇丁目4番5号 株式会社△△								
		1計			1,802.01		135	243,287,000			

【従業員数】
期末又は廃止の日現在における従業員数を、障害者、高齢者及び非課税従業員を含めて記載してください(従業員割合が免税点以下となる場合でも記載してください。)。ただし、当該算定期間を通じて従業員数に著しい変動がある事業所等*については、次の計算式により算出した数値を記載してください。

$$\text{従業員数} = \frac{\text{当該算定期間の各月末日現在における従業員数の合計}}{\text{当該算定期間の月数}}$$

(1人未満切り捨て)

* 従業員数に著しい変動がある事業所
当該算定期間の各月末日現在における従業員数のうち、最大の従業員数が、最小の従業員数の2倍を超える事業所等を含みます(中途廃止を除く)。

【従業員給与総額】
算定期間中に支払われた給与等の総額を記載してください。㉟の欄は、算定期間中に支払われた俸給、給与、賃金及び賞与並びにこれらの性質を有する給与の総額を記載してください。「別表2 非課税明細書」の「非課税従業員給与総額 ㉟」の欄及び「別表3 課税標準の特例明細書」の「控除従業員給与総額 ㉟」の欄の金額も含まれます。

【使用した期間】及び【同上の月数】
1 明細区分1の事業所等である場合
使用した期間については、算定期間と同じ期間を記載し、その月数(通常は「12」月となりますが、課税標準の算定期間が12月未満である場合は、暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月として算出した月数。))を記載してください。
2 明細区分2の事業所等である場合
使用した期間については、準備期間又は撤収期間を含めて実際に使用していた期間を、その月数については、次による月数を記載してください。
(1) 算定期間の中途において新設された事業所等(3を除く)
当該事業所等の新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数
(2) 算定期間の中途において廃止された事業所等(3を除く)
算定期間の開始の日の属する月から当該事業所等の廃止の日の属する月までの月数
(3) 算定期間の中途において新設され、かつ、廃止された事業所等
当該事業所等の新設の日の属する月の翌月から廃止の日の属する月までの月数

$$\left(\begin{array}{l} \text{事業所床面積} \\ \text{【月割計算前】} \end{array} - \text{非課税床面積} - \text{特例控除床面積} \right) \times \frac{\text{「同上の月数」}}{\text{「算定期間の数」}} = \text{事業所床面積} \text{【月割計算後】}$$

(A) $(1,047.01\text{m}^2 - 60.35\text{m}^2 - 493.33\text{m}^2) \times \frac{10}{12} = 411.10\text{m}^2$
 (B) $(755.00\text{m}^2 - 20.15\text{m}^2 - 0.00\text{m}^2) \times \frac{8}{12} = 489.90\text{m}^2$

* 面積欄の記入に当たって・・・1㎡未満の面積がある場合は、小数第2位まで記入してください(小数第3位以下は切捨てます。また、